



## 平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月12日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
 コード番号 4764 URL <http://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 安藤 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 慶一

TEL 03-5259-5300

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	37	54.0	114		113		47	
29年1月期第2四半期	80	2.0	27		23		60	

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 47百万円 ( %) 29年1月期第2四半期 63百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年1月期第2四半期	17.69	
29年1月期第2四半期	22.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年1月期第2四半期	1,123	787	70.0	292.25
29年1月期	871	834	95.7	309.92

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 786百万円 29年1月期 834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	2,691,000 株	29年1月期	2,691,000 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	株	29年1月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	2,691,000 株	29年1月期2Q	2,691,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
2. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,633	445,968
受取手形及び売掛金	41,330	12,576
原材料及び貯蔵品	182	229
預け金	119,847	4,854
その他	33,106	34,209
貸倒引当金	△634	△154
流動資産合計	644,467	497,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	150,590
減価償却累計額	△6,128	△984
建物及び構築物(純額)	20,198	149,605
工具、器具及び備品	12,370	8,834
減価償却累計額	△3,529	△3,381
工具、器具及び備品(純額)	8,840	5,453
土地	155,646	442,884
有形固定資産合計	184,685	597,944
無形固定資産		
ソフトウェア	5,499	4,634
その他	317	396
無形固定資産合計	5,817	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	20,278	19,660
差入保証金	12,480	2,434
長期前払費用	886	655
長期貸付金	3,250	—
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,359	△162,332
投資その他の資産合計	36,868	22,750
固定資産合計	227,371	625,725
資産合計	871,838	1,123,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113	178
未払金	8,506	10,352
未払法人税等	4,026	11,913
前受金	14,916	14,010
1年以内返済長期借入金	—	26,040
その他	3,195	8,891
流動負債合計	30,758	71,387
固定負債		
長期借入金	—	233,960
長期預り保証金	7,007	30,000
繰延税金負債	70	86
固定負債合計	7,078	264,046
負債合計	37,836	335,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△153,589	△201,185
株主資本合計	833,836	786,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	195
その他の包括利益累計額合計	164	195
新株予約権	—	1,541
純資産合計	834,001	787,976
負債純資産合計	871,838	1,123,410

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	80,907	37,256
売上原価	48,126	19,480
売上総利益	32,780	17,776
販売費及び一般管理費	60,492	132,189
営業損失(△)	△27,711	△114,413
営業外収益		
受取利息	663	91
受取返戻金	—	1,623
投資有価証券売却益	4,475	—
その他	592	768
営業外収益合計	5,730	2,482
営業外費用		
支払利息	—	259
貸倒引当金繰入額	350	—
デリバティブ債権売却損	1,589	—
投資事業組合運用損	—	665
新株予約権発行費	—	500
その他	—	41
営業外費用合計	1,939	1,465
経常損失(△)	△23,921	△113,396
特別利益		
固定資産売却益	—	86,537
投資有価証券売却益	13,045	—
特別利益合計	13,045	86,537
特別損失		
減損損失	—	3,526
投資有価証券評価損	4,499	—
訴訟関連費用	—	7,094
過年度決算訂正関連費用	43,900	—
特別損失合計	48,399	10,621
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,275	△37,480
法人税、住民税及び事業税	905	10,116
法人税等合計	905	10,116
四半期純損失(△)	△60,180	△47,596
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,180	△47,596

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失(△)	△60,180	△47,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,039	30
その他の包括利益合計	△3,039	30
四半期包括利益	△63,220	△47,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,220	△47,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,275	△37,480
減価償却費	4,198	4,047
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,520	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,499	—
デリバティブ債権売却損益(△は益)	1,589	—
減損損失	—	3,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△260	△507
受取利息及び受取配当金	△665	△94
投資事業組合運用損益(△は益)	—	665
新株予約権発行費	—	500
支払利息	—	259
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△86,537
訴訟関連費用	—	7,094
過年度決算訂正関連費用	43,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,376	28,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△611	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,769	△46
預け金の増減額(△は増加)	△42,074	114,992
その他	△6,164	15,285
小計	△50,238	50,524
利息及び配当金の受取額	646	94
利息の支払額	—	△461
法人税等の支払額	△416	△2,067
訴訟関連費用の支払額	—	△3,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,009	44,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△14,075	△598,356
有形固定資産の売却による収入	—	265,144
無形固定資産の取得による支出	△139	△297
投資有価証券の取得による支出	△59,840	—
投資有価証券の売却による収入	52,120	—
デリバティブ債権の売却による収入	50,391	—
貸付けによる支出	△173	△500
貸付金の回収による収入	6,356	1,664
差入保証金の支払による支出	—	△1,305
差入保証金の回収による収入	—	62
預り保証金の返還による支出	—	△7,007
預り保証金の受入による収入	—	30,000
その他	△8,240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,401	△340,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	260,000
新株予約権の発行による収入	—	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	261,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,608	△34,665
現金及び現金同等物の期首残高	543,190	450,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,582	415,968



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,776	5,131	80,907	—	80,907
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,299	3,299	△3,299	—
計	75,776	8,430	84,206	△3,299	80,907
セグメント利益又は 損失(△)	2,215	2,609	4,825	△32,537	△27,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△32,537千円には、セグメント間消去2,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,985千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,049	12,206	37,256	—	37,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,547	2,547	△2,547	—
計	25,049	14,754	39,803	△2,547	37,256
セグメント利益又は 損失(△)	△38,964	2,699	△36,265	△78,148	△114,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,148千円には、セグメント間消去2,496千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,644千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社であるDDインベストメント株式会社が所有する工具器具備品を売却する方針を当第1四半期連結会計期間に決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,526千円であります。

(重要な後発事象)

1. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成29年8月3日付にて、当社の前代表取締役社長である星川征仁氏（平成29年2月15日まで当社の代表取締役社長であり、同年3月3日付にて取締役を辞任）より、同氏が当社に入社する以前に、当社との間で締結していた業務委託契約に基づき、平成26年当時に当社が開発受託した案件につきインセンティブ報酬が発生しているとして、これを請求する民事訴訟が提起されました。

当社としましては、原告の主張には全く理由のないものと考えており、訴状の内容を精査し反論を行い適切に対応してまいります。

<本訴訟の概要>

- (1) 訴訟を提起した者：星川 征仁
- (2) 訴訟の内容：業務委託報酬請求事件
- (3) 訴訟の目的の価額：訴訟物の価額 35,881千円  
貼用印紙代 128千円  
訴状送達の翌日から年6分の割合による金員の支払いを求める

2. 当社元役員らに対する訴訟の提起

当社は、平成29年8月29日付にて、当社元役員らに対して損害賠償請求訴訟を提起しました。本訴訟は、当社の元役員らが平成28年12月21日に決議した新株および新株予約権の発行は、平成29年1月6日の仮処分認可決定にて違法な不公正発行に当たると判断されたにもかかわらず、当社元役員らは、その後も新株及び新株予約権の発行のための準備等を行い、取締役としての善管注意義務に違反したことにより被った損害の賠償を求めるものであります。

<本訴訟の概要>

- (1) 訴訟を提起した者：SAMURAI&J PARTNERS株式会社
- (2) 訴訟の内容：損害賠償請求事件
- (3) 請求金額：総額 27,720千円 およびこれに対する遅延損害金

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。